

# 第152回 定時株主総会 招集ご通知

日 時

平成29年6月27日(火曜日)午前10時  
受付開始 午前9時

場 所

東京都墨田区両国二丁目10番14号  
両国シティコア 当社会議室(11階)

決議事項

第1号議案 取締役9名選任の件  
第2号議案 監査役1名選任の件

書面(議決権行使書)による議決権行使期限

平成29年6月26日(月曜日)午後5時30分まで

三菱製紙株式会社

証券コード 3864

# 株主の皆様へ

平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第152回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

株主の皆様に対し、当期につきましても無配といたしますことを、先ずお詫び申し上げます。

当期は、「第2次中期経営計画」の初年度にあたり、「アライアンスによる収益の安定化」を目指した諸施策に取り組み、損益面では概ね計画線上で推移いたしました。しかしながら、当社はまだ利益配当が実施できる安定した財務体質への回復の途上にあるため、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、当期の利益配当は見送ることとさせていただきます。

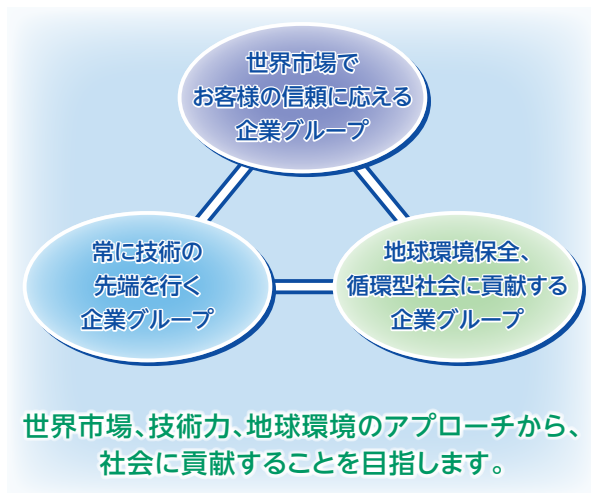
今後、収益基盤の強化、財務体質の改善を進め、早期の復配を目指してまいります。株主の皆様には引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



三菱製紙株式会社  
取締役社長

鈴木邦夫

## 経営理念



## 目次

第152回定時株主総会招集ご通知	02
株主総会参考書類	
第1号議案 取締役9名選任の件	04
第2号議案 監査役1名選任の件	11
(提供書面)	
事業報告	13
計算書類	43
監査報告	47
株主メモ	54
株主総会会場ご案内図	巻末

証券コード 3864

平成29年6月2日

東京都墨田区両国二丁目10番14号

**三菱製紙株式会社**

取締役社長 鈴木邦夫

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 第152回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第152回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月26日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

<b>1 日 時</b>	平成29年6月27日（火曜日）午前10時
<b>2 場 所</b>	東京都墨田区両国二丁目10番14号 <b>両国シティコア 当社会議室（11階）</b> <small>（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）</small>
<b>3 目的事項</b>	<b>報告事項</b> 1. 第152期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第152期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 取締役9名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件
<b>4 ウェブ開示についてのご案内</b>	当社は、法令並びに当社定款第15条の規定に基づき、提供書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（ <a href="http://www.mpm.co.jp/ir/general-meeting.html">http://www.mpm.co.jp/ir/general-meeting.html</a> ）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。 (1) 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書 (2) 連結計算書類の連結注記表 (3) 計算書類の株主資本等変動計算書 (4) 計算書類の個別注記表 したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.mpm.co.jp/ir/>）に掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役9名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役9名全員の任期が満了となりますので、社外取締役2名を含む取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役各候補者の選定につきましては、当社コーポレートガバナンス基本方針（※5頁ご参照願います。）に掲げる取締役の資格要件に照らし、社外取締役を委員長とする指名報酬委員会の答申を経たうえで、取締役会で決定しております。

候補者は以下のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当	
1	すずき くに お 夫 鈴木 邦夫	取締役社長 社長執行役員	再任
2	たぐち かず ひさ 田口 量久	代表取締役副社長執行役員 イメージング事業部、北上事業本部、 エネルギー事業室、技術環境部	再任
3	もり おか かん じ 森岡 寛司	代表取締役専務執行役員 社長室、原材料部、内部監査部、 CSR担当役員	再任
4	はら だ じゅん じ 原田 純二	取締役常務執行役員 機能材事業部、知的財産部	再任
5	しゅとう まさ き 首藤 正樹	取締役常務執行役員 経理部	再任
6	はん だ つね あき 半田 常彰	取締役常務執行役員 ドイツ事業、洋紙事業部	再任
7	おお かわ なお き 大川 直樹	取締役上席執行役員 総務人事部、法務部	再任
8	しな がわ とも ひさ 品川 知久	社外取締役	再任 社外 独立
9	たけ はら そう みつ 竹原 相光	社外取締役	再任 社外 独立

(※)ご参考として、取締役に係る当社コーポレートガバナンス基本方針の該当する条項を以下に記載します。

—コーポレートガバナンス基本方針（抜粋）—

（取締役の資格及び指名手続）

第18条 当社の取締役は、優れた人格、見識、能力、豊富な経験等を有し、高い倫理観を備えた者がその任にあたります。

- 2 当社は、取締役候補者を決定するに際して、当社グループが現に行い、又は将来行う可能性のある事業領域において経営に強みを発揮できる人材、経営管理に適した人材、監督機能を十分果たせる人材等のバランスを考量し、取締役会を構成する者の多様性に配慮します。
- 3 当社は、社外取締役候補者について、経験、知見、専門性等に基づいて経営に関する率直・活発で建設的な検討に向けた提案及び助言を行うとともに、独立した立場から、経営の監督及び経営陣等と当社との利益相反の監督を行い、ステークホルダーの意見を適切に反映することができる人材を指名します。
- 4 社外取締役の独立性については、独立性判断基準（12頁）に基づいて判定します。
- 5 取締役の候補者は、前4項を踏まえ、指名報酬委員会の答申を経たうえで、取締役会で決定します。
- 6 全ての取締役は、任期を1年とし、定時株主総会による選任の対象とします。

（任意の指名報酬委員会の設置）

第23条 当社は、取締役会の諮問機関として、指名報酬委員会を設置します。

- 2 指名報酬委員会の委員は、代表取締役及び独立社外取締役から選任し、議長は独立社外取締役が務めます。
- 3 指名報酬委員会は、取締役会からの諮問を受けて、次の各号について、取締役会に上程する議案の内容の適切性を検討し答申を行います。
  - i) 取締役及び監査役候補者の指名並びに執行役員を選任
  - ii) 取締役及び執行役員の報酬に関する方針及び個人別の報酬の内容
- 4 前項に定める取締役会に上程する議案の内容の諮問については、原則として代表取締役社長が行うこととします。ただし、取締役会で異なる定めをした場合には、それに従います。

番 号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）
1 再任	すずき くに お <b>鈴木 邦夫</b> （昭和25年10月12日生） 66歳	昭和49年 4月 当社入社 平成17年 6月 執行役員八戸工場長 平成18年 6月 上席執行役員八戸工場長 平成19年 6月 取締役常務執行役員 平成21年 6月 取締役社長 社長執行役員（現在）
	取締役会への出席状況	
	100%（13回/13回）	[取締役候補者とする理由] 同氏は、当社事業の中核である洋紙の生産現場を熟知し、平成21年に社長執行役員就任後は、東日本大震災からの当社復興を率い、新規事業の開発、海外市場への展開、アライアンスの進展等を着実に進めるなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有しています。取締役会議長として、経営の統率を適切に果たしており、第2次中期経営計画を実行実現していくため、同氏の強いリーダーシップと行動力は欠くことができず、取締役に選任するものであります。
	所有する当社の株式の数	
	34,500株	

(注) 鈴木邦夫氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)
2 再任	たぐち かずひさ <b>田口 量久</b> (昭和29年4月1日生) 63歳	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員京都工場長 平成21年6月 上席執行役員 イメージング&ディベロップメントカンパニーバイスプレジデント 平成23年6月 取締役 上席執行役員 平成25年6月 取締役 常務執行役員 イメージング事業部長 平成26年6月 取締役 専務執行役員 イメージング事業部長 平成27年4月 取締役 副社長執行役員 イメージング事業部長 平成27年5月 代表取締役 副社長執行役員 (現在)
	取締役会への出席状況	
	100% (13回/13回)	
	所有する当社の株式の数	8,500株
		(イメージング事業部 管掌 北上事業本部、エネルギー事業室、技術環境部 担当 北上事業本部長)
		<b>[取締役候補者とする理由]</b> 同氏は、高度な技術基盤で当社を特色付けるイメージング事業を中心に専門的な知見と豊富な経験を有し、平成27年4月より副社長執行役員として、全事業のグローバル化の舵取りを担っています。当社が長年培ってきた技術に立脚しながら、今後の成長に向けた経営を進めるため、同氏の才腕に対する期待は大きく、取締役に選任するものであります。

(注) 田口量久氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)
3 再任	もりおか かんじ <b>森岡 寛司</b> (昭和35年4月1日生) 57歳	昭和57年4月 株式会社三菱銀行 (現在の株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成21年6月 同行 執行役員 (東日本エリア支店担当) 平成22年5月 同行 執行役員総務部長 平成23年6月 同行 常勤監査役 平成27年6月 当社取締役 専務執行役員 平成28年6月 代表取締役 専務執行役員 (現在)
	取締役会への出席状況	
	100% (13回/13回)	
	所有する当社の株式の数	1,200株
		(社長室 管掌 原材料部、内部監査部 担当 CSR担当役員)
		<b>[取締役候補者とする理由]</b> 同氏は、メガバンクでの業務執行の経験を有し、企業経営や財務に明るく、幅広い人脈と知識を持ち合わせています。取締役に求められる監督機能を適切に果たし、財務体質強化等の課題に対して、優れた経営手腕を発揮することを期待し、取締役に選任するものであります。

(注) 森岡寛司氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)
4 再任	はらだ じゅんじ <b>原田 純二</b> (昭和31年10月30日生) 60歳	昭和59年 4月 当社入社 平成23年 1月 執行役員イメージング&ディベロップメントカンパニー新事業開発ユニットマネージャー 平成24年 1月 執行役員 機能材事業部長 平成24年 6月 取締役執行役員 機能材事業部長 平成27年 1月 取締役上席執行役員 機能材事業部長 平成27年 6月 取締役常務執行役員 (現在) (機能材事業部、知的財産部 担当) (機能材事業部長)
	取締役会への出席状況	
	100% (13回/13回)	
	所有する当社の株式の数	
	7,585株	<b>[取締役候補者とする理由]</b> 同氏は、機能材事業部長として、新規製品の開発、生産体制の確立等の実績をあげ、当社の成長戦略に不可欠な豊富な専門知識を有しています。当社の今後の成長に向けて、事業ポートフォリオの転換・構築を進めるにあたり、適切な経営の指揮を取ることを期待し、取締役に選任するものであります。

(注) 原田純二氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)
5 再任	しゅとう まさき <b>首藤 正樹</b> (昭和31年5月4日生) 61歳	昭和54年 4月 当社入社 平成23年 6月 執行役員 経理部長 平成27年 1月 上席執行役員 経理部長 平成27年 6月 取締役常務執行役員 (現在) (経理部 担当)
	取締役会への出席状況	
	100% (13回/13回)	
	所有する当社の株式の数	
	1,910株	<b>[取締役候補者とする理由]</b> 同氏は、経理部門に長く携わり、経理財務に関する経験と知見が豊富で、当社の課題である財務体質強化に向けて強い統率を果たしています。中期経営計画を着実に推進していくため、経営の監督を適切に果たすとともに、企業基盤を安定させていくことに手腕を発揮することを期待し、取締役に選任するものであります。

(注) 首藤正樹氏と当社との間に特別の利害関係はありません。



番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)
6 再任	<p>はんだ つねあき <b>半田 常彰</b> (昭和29年10月21日生) 62歳</p>	<p>昭和54年 4月 当社入社 平成24年 6月 執行役員 ダイヤミック株式会社取締役社長 平成26年 1月 執行役員 八戸工場長 平成26年 4月 執行役員 エム・ピー・エム・オペレーション株式会社取締役社長 八戸工場長 平成27年 1月 上席執行役員 エム・ピー・エム・オペレーション株式会社取締役社長 八戸工場長 平成27年 4月 上席執行役員 洋紙事業部副事業部長 平成27年 6月 取締役常務執行役員 (現在) (ドイツ事業 管掌 洋紙事業部 担当) 洋紙事業部長</p>
	取締役会への出席状況	
	100% (13回/13回)	
	所有する当社の株式の数	5,500株
		<p><b>[重要な兼職の状況]</b> 光村印刷株式会社 社外監査役</p>
		<p><b>[取締役候補者とする理由]</b> 同氏は、海外も含め、当社グループの事業部門、コーポレート部門を幅広く経験し、現在は当社の主力の洋紙事業部を担当しています。当社の今後の事業展開を見据え、中長期的な成長と企業価値向上に向けた実行力と判断力を発揮することを期待し、取締役に選任するものであります。</p>

(注) 半田常彰氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)
7 再任	<p>おおかわ なおき <b>大川 直樹</b> (昭和33年5月1日生) 59歳</p>	<p>昭和57年 4月 当社入社 平成27年 1月 執行役員 総務人事部長 平成27年 6月 取締役執行役員 総務人事部長 平成29年 1月 取締役上席執行役員 (現在) (総務人事部、法務部 担当) 総務人事部長</p>
	取締役会への出席状況	
	100% (13回/13回)	
	所有する当社の株式の数	1,400株
		<p><b>[取締役候補者とする理由]</b> 同氏は、当社の人事、総務部門に長く携わり、コーポレート部門における経験と知見が豊富で、現在は総務人事部長として、コーポレートガバナンス強化等に当たっています。中期経営計画を強い推進力をもって進めるべく経営リソースの統括に才腕を発揮し、経営の適切な監督を期待して、取締役に選任するものであります。</p>

(注) 大川直樹氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

番 号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)
8 再 任 社 外 独 立	しながわ ともひさ <b>品川 知久</b> (昭和33年6月14日生) 59歳	昭和60年 4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 森綜合法律事務所 (現在の森・濱田松本法律事務所) 入所 平成 5年 1月 同事務所パートナー 平成18年 6月 当社社外取締役 (現在) 平成22年 6月 株式会社ランドコンピュータ 社外監査役 (現在) 平成25年 1月 森・濱田松本法律事務所 シニア・カウンセラー (現在)
	取締役会への出席状況	
	100% (13回/13回)	<b>[重要な兼職の状況]</b> 森・濱田松本法律事務所 シニア・カウンセラー 株式会社ランドコンピュータ 社外監査役 日本リバイバル・インベストメンツ株式会社 取締役
	所有する当社の株式の数	<b>[取締役候補者とする理由]</b> 同氏は、森・濱田松本法律事務所所属の弁護士として、会社法務に精通した立場から企業経営を統括する上で十分な見識を有しており、また当社取締役会において経営全般に亘り客観的かつ有益な提言を述べるなど、経営の監督機能を十分に果たしています。引き続き当社の経営全般に対する提言等によりコーポレートガバナンスの強化が期待されるとともに、社外取締役として独立した立場から、重要事項の決定及び業務執行の監督の役割を果たすことを期待し、選任するものであります。
0株		

(注) 1. 品川知久氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. (1) 責任限定契約

品川知久氏は、当社との間で、在任中有効な、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しております。その概要は、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を金1千万円又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額とするものです。

(2) 独立役員

当社は、品川知久氏を東京証券取引所に対し独立役員として届け出しています。

[独立役員の指定理由]

品川知久氏は、当社社外役員独立性判断基準 (12頁) を満たしており、また、同氏を社外取締役に選任する当時から、同氏が取締役会において独立した立場より監督機能を果たせるよう、業務執行に関わる案件については一切同氏に依頼しない運用を取っています。以上の状況と同氏の有する高度な専門性を合わせ考え、当社一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定しています。

(3) 社外取締役としての在任期間

本総会終結の時をもって11年になります。

番 号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)
<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">9</div> <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px 5px; border-radius: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px 5px; border-radius: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">社外</div> <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px 5px; border-radius: 5px; display: inline-block;">独立</div>	たけはら そうみつ <b>竹原 相光</b> (昭和27年4月1日生) 65歳	昭和52年1月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計事務所入所 昭和56年12月 クーパース アンド ライブランド会計事務所入所 平成12年7月 中央青山監査法人トランザクションサービス部部长 平成17年4月 Z E C O O パートナース株式会社 代表取締役 (現在) 平成17年6月 株式会社CDG 社外取締役 (現在) 平成19年2月 株式会社エスプール 社外取締役 (現在) 平成26年6月 株式会社エディオン 社外監査役 (現在) 平成27年4月 明治大学専門職大学院 会計専門職研究科 兼任講師 (現在) 平成27年6月 元気寿司株式会社 社外取締役 (現在) 平成28年6月 当社社外取締役 (現在)
	取締役会への出席状況	
	100% (10回/10回)	
	所有する当社の株式の数	
	0株	
		<b>[重要な兼職の状況]</b> Z E C O O パートナース株式会社 代表取締役 株式会社CDG 社外取締役 株式会社エスプール 社外取締役 元気寿司株式会社 社外取締役 株式会社エディオン 社外監査役 明治大学専門職大学院 会計専門職研究科 兼任講師
		<b>[取締役候補者とする理由]</b> 同氏は、公認会計士として財務・会計に関する専門知識を有し、またZ E C O O パートナース株式会社の代表として、経営コンサルティング業務等を通じて豊富な企業経営に関する知見を有しています。これらの経験を生かし、当社の経営全般に対しての提言等によりコーポレートガバナンスの強化が期待されるとともに、社外取締役として独立した立場から、重要事項の決定及び業務執行の監督の役割を果たすことを期待し、選任するものであります。

(注) 1. 竹原相光氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. (1) 責任限定契約

竹原相光氏は、当社との間で、在任中有効な、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しております。その概要は、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を金1千万円又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額とするものです。

(2) 独立役員

当社は、竹原相光氏を東京証券取引所に対し独立役員として届け出しています。

[独立役員の指定理由]

竹原相光氏は、当社社外役員独立性判断基準(12頁)を満たしており、同氏の有する高度な専門性を合わせ考え、当社一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定しています。

(3) 社外取締役としての在任期間

本総会終結の時をもって1年になります。

## 第2号議案

## 監査役1名選任の件

社外監査役である金子初仁氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任いたしますので、社外監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者の選定につきましては、当社コーポレートガバナンス基本方針（※）に定める要件・手続に則って行っております。

（※）ご参考として、監査役に係る当社コーポレートガバナンス基本方針の該当する条項を以下に記載します。

ーコーポレートガバナンス基本方針（抜粋）ー

（監査役の資格及び指名手続）

- 第20条 当社の監査役は、優れた人格、見識、能力、豊富な経験等を有し、高い倫理観を備え、かつ業務執行者からの独立性を確保し、公正不偏の態度を保持することにより、当社グループの経営の監査が十分に果たせる者がその任にあたります。
- 2 当社の監査役のうち、最低1名は、財務及び会計に関する適切な知見を有している者がその任にあたります。
  - 3 社外監査役の独立性については、独立性判断基準（12頁）に基づいて判定します。
  - 4 補欠監査役を含む監査役の候補者は、前3項を踏まえ、指名報酬委員会の答申を経たうえで、取締役会で決定します。

	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）
<div style="text-align: center;"> <p>なかがと たかゆき</p> <p><b>中里 孝之</b></p> <p>（昭和33年6月15日生） 59歳</p> <hr/> <p>所有する当社の株式の数</p> <p>0株</p> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px 5px; border-radius: 3px;">新任</p> <p style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px 5px; border-radius: 3px;">社外</p> <p style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px 5px; border-radius: 3px;">独立</p> </div>		<p>昭和57年 4月 三菱信託銀行株式会社入社（現在の三菱UFJ信託銀行株式会社）</p> <p>平成22年 6月 同社 執行役員 経営管理部長</p> <p>平成24年 6月 同社 常務取締役</p> <p>平成26年 6月 同社 常務執行役員</p> <p>平成27年 6月 同社 専務執行役員</p> <p>平成28年 6月 進和ビル株式会社 取締役社長（現在）</p> <p>平成28年 8月 菱進ホールディングス株式会社 取締役社長（現在）</p> <p>菱進都市開発株式会社 社外取締役（現在）</p> <p>アールワイ保険サービス株式会社 社外取締役（現在）</p> <p>菱永鑑定調査株式会社 社外取締役（現在）</p>
		<p><b>【重要な兼職の状況】</b></p> <p>菱進ホールディングス株式会社 取締役社長</p> <p>進和ビル株式会社 取締役社長</p> <p>菱進都市開発株式会社 社外取締役</p> <p>アールワイ保険サービス株式会社 社外取締役</p> <p>菱永鑑定調査株式会社 社外取締役</p>
		<p><b>【監査役候補者とする理由】</b></p> <p>同氏は、大手信託銀行の専務執行役員を務め、財務・経理に関する専門知識と、企業経営についての豊富な経験を有しています。これらの経験を生かし、社外監査役として独立した立場から、当社経営について適切かつ実効的な監査機能を果たすことを期待して、選任するものであります。</p>

（注）1. 中里孝之氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 中里孝之氏は、新任社外監査役候補者です。

（1）責任限定契約

中里孝之氏は、選任後、当社との間で、在任中有効な、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結する予定です。その概要は、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を金1千万円又は法令が定める限度額のいずれか高い額とするものです。

（2）独立役員

当社は、中里孝之氏を東京証券取引所に対し独立役員として届け出しています。

【独立役員の指定理由】

中里孝之氏は、当社社外役員独立性判断基準（12頁）を満たしており、同氏の有する高度な専門性を合わせ考え、当社一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定しています。

**(ご参考) [当社社外役員独立性判断基準]**

当社の社外取締役及び社外監査役の独立性に関する方針として、次のいずれかの項目に該当する場合は独立性を有しないものとします。ただし、下記(12)は社外監査役についてののみ適用されるものとします。

- (1) 当社及び当社の子会社の業務執行取締役、執行役員、その他の従業員(以下「業務執行者」という。)である者又は過去10年間において当社及び当社の子会社の業務執行者であった者
- (2) 当社及び当社の重要な子会社(※1)(以下「当社グループ」という。)を主要な取引先とする者(※2)(当該者が法人等の団体である場合は、その業務執行者)
- (3) 当社の主要な取引先(※3)(当該取引先が法人等の団体である場合は、その業務執行者)
- (4) 当社の主要な借入先(※4)である金融機関その他の大口債権者又はその親会社若しくは重要な子会社(※1)の業務執行者
- (5) 当社グループの会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー、アソシエイト、職員若しくは従業員である者
- (6) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(※5)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は、その社員、パートナー、アソシエイト、職員若しくは従業員である者)
- (7) 当社グループから多額の金銭その他の財産(※5)の寄付を受けている者(当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は、当該団体の業務を執行する役員、社員若しくは使用人である者)
- (8) 当社グループとの間で、社外役員の相互就任の関係にある会社又はその親会社若しくは重要な子会社(※1)の業務執行者
- (9) 当社の議決権の10%以上の株式を保有する株主(当該株主が法人等の団体である場合は、その業務執行者)
- (10) 過去3年間ににおいて上記(2)から(9)に該当していた者
- (11) 上記(1)から(10)に該当する者(重要な地位にある者(※6)に限る。)の近親者(※7)
- (12) 下記(a)から(c)に該当する者の近親者(※7)
  - (a) 当社の子会社の非業務執行取締役である者
  - (b) 当社の子会社の会計参与である公認会計士又は税理士(当該会計参与が法人である場合は、当該法人に所属する公認会計士若しくは税理士である者)
  - (c) 過去1年間ににおいて上記(a)若しくは(b)又は当社の非業務執行取締役(※2)に該当していた者

(※1)重要な子会社とは、連結子会社をいい、当社の場合には事業報告に「当社の重要な子会社」として記載している会社をいいます。

(※2)当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループから、その者の直近事業年度における連結売上高の5%を超える金額の支払いを受領している者をいいます。

(※3)当社の主要な取引先とは、当社に対して、当社の直近事業年度における連結売上高の5%を超える金額の支払いを行っている取引先をいいます。

(※4)当社の主要な借入先とは、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している借入先をいいます。

(※5)多額の金銭その他の財産とは、その価額の合計が当該財産を受領している者の直近事業年度において(1)個人の場合には1000万円以上、(2)法人等の団体の場合には(2-a)コンサルタント等については、当該団体(法律事務所等)の連結売上高の2%以上、(2-b)寄付については、当該団体(公益社団法人等)の年間総費用の30%超のものをいいます。

(※6)重要な地位にある者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員及び部長職以上の上級管理職にある使用人並びに監査法人又は会計事務所に所属する者のうち公認会計士、法律事務所に所属する者のうち弁護士、財団法人、社団法人、学校法人その他の法人に所属する者のうち評議員、理事及び監事等の役員、その他同等の重要性を持つと客観的かつ合理的に判断される者をいいます。

(※7)近親者とは、配偶者及び二親等以内の親族をいいます。

以上

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

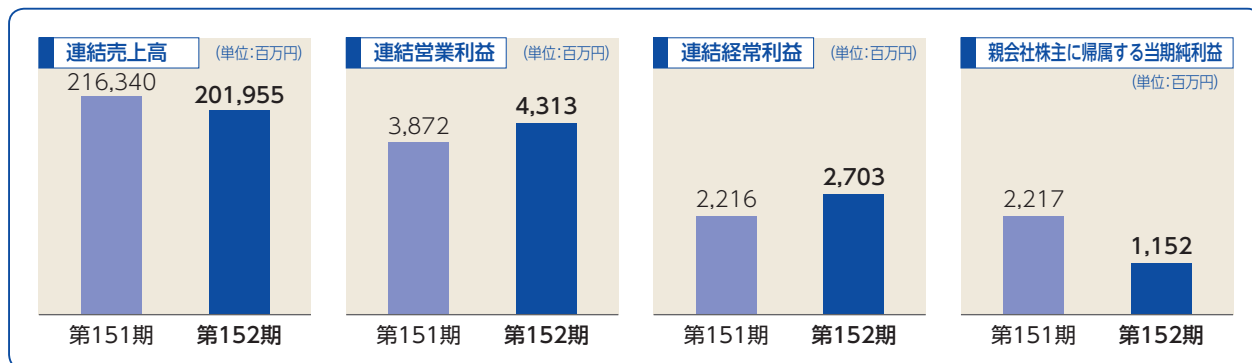
当期の日本経済は、雇用環境の改善や堅調な企業収益などを背景に、緩やかな回復の動きが見られたものの、個人消費の伸び悩みや、欧州や米国の政治・経済動向に起因する急激な為替変動も加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。紙パルプ産業においては、多様な情報メディアの電子化への移行による構造的な需要減退が止まらず、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下、当社グループは「第2次中期経営計画」（平成28年4月～平成31年3月）に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針（①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化）の下、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでおります。

当期は「第2次中期経営計画」の初年度として、4項目の基本方針に沿って諸施策に取り組んでまいりましたが、既存製品の需要減少、洋紙市況の悪化や円高の影響等により、連結売上高は2,019億5千5百万円（前期比6.6%減）となりました。

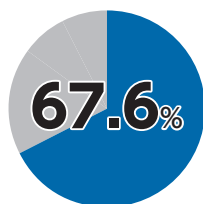
損益面では、販売数量減少や売上価格安等販売面の減益要因を、期前半の原燃料価格安や欧州子会社の損益改善等の増益要因が上回り、連結営業利益は43億1千3百万円（前期比11.4%増）、連結経常利益は27億3百万円（前期比22.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産処分益が大きかった前期より減少し、11億5千2百万円（前期比48.0%減）となりました。

当社単体では、売上高は1,199億7千2百万円、経常利益は34億1千万円、当期純利益は24億3千4百万円となりました。



## (2) 事業区分別の営業の概況

### 売上高構成比



## 紙・パルプ事業

売上高 150,428百万円 (前期比8.5%減)

営業利益 2,022百万円 (前期比792.3%増)

### 製品サービス

非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙、情報用紙、衛生用紙、電気絶縁プレスボード、高級白板紙、特殊白板紙、その他特殊用紙、晒クラフトパルプ、特殊パルプ

国内販売につきましては、アライアンス効果やP P C用紙の拡販等により情報用紙は堅調に推移したものの、印刷用紙は苦戦し、販売数量は減少いたしました。輸出につきましては、産業用インクジェット用紙の拡販に加え、印刷用紙が数量を伸ばしました。その結果、販売数量は増加したものの、国内市況が弱含みで推移したこともあり、販売金額は減少いたしました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙・感熱紙の価格修正効果があったものの、選択受注を行ったことにより、販売数量、販売金額とも減少いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量、販売金額とも減少いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,504億2千8百万円と、前期比8.5%減となりました。



## 事業ToPiCS 《八戸工場操業50周年》

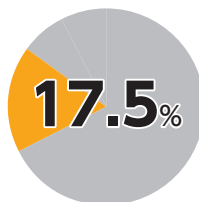
三菱製紙八戸工場は、昭和42年1月に操業を開始し、本年で50周年を迎えました。臨海部という八戸の恵まれた立地を活かし、三菱製紙の基幹工場として国内有数の紙パルプ工場に成長発展してまいりました。

この間、幾たびかの震災や経済変動の荒波にもまれ、とりわけ東日本大震災では甚大な被害を受けましたが、関係する皆様方の力強いご支援をいただき、操業50周年の節目を迎えることができました。半世紀にわたる操業を支えてくださった、株主の皆様、取引先の皆様、地元の青森県や八戸市、従業員、多くの関係者の方に感謝申し上げます。

現在、印刷用紙の需要が減少するなか、八戸工場は、アライアンスの活用もしながら、情報用紙化の推進、バイオマス発電事業や家庭紙事業など、次のステージに向けて取組みを進めてまいります。



## 売上高構成比



## イメージング事業

売上高 **38,908**百万円 (前期比6.8%減)  
営業利益 **948**百万円 (前期比60.5%減)

### 製品サービス

インクジェット用紙、写真印画紙、写真印画紙用原紙、印刷製版材料、印刷機器類、CTPソフトウェア、各種処理薬品

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料が堅調に推移し、販売金額は前期並みとなりました。

海外市場におきましては、アライアンス効果により写真感光材料の販売は増加いたしました。インクジェット用紙や印刷製版材料といった既存製品の需要減退に加え、円高の影響もあり、販売金額は減少いたしました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は389億8百万円と、前期比6.8%減となりました。



(彩美's プロジェクションマッピング)

## 事業ToPiCS 《写真ギャラリー&ショップ開設のご案内》

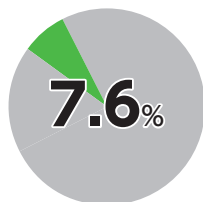
表参道（東京都渋谷区神宮前）において、写真ギャラリーを併設したフォト関連ショップの開設に向けて準備を進めています。ショップでは、当社グループの株式会社ピクトリコが、自社写真関連商品の販売とプリント相談、作品プリントサービス「ピクトリコ工房」の受付を行います。ギャラリーにつきましては、当社が同社に委託して運営してまいります。

なお、開設は7月を予定しております。





## 売上高構成比



## 機能材事業

売上高 **16,958**百万円(前期比0.2%増)

営業利益 **970**百万円(前期比7.6%増)

## 製品サービス

化学紙、不織布、フィルター、リライトメディア、  
バッテリーセパレータ、各種機能性材料

機能材料につきましては、水処理膜支持体や海外向けリライトメディアの販売が増加いたしました。バッテリーセパレータ、海外家電向けフィルターの受注減により、販売金額は減少いたしました。

化学紙につきましては、化粧板原紙、壁紙用裏打紙の販売が低調でしたが、テープ原紙等の販売増により販売金額は増加いたしました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は169億5千8百万円と、前期比0.2%増となりました。



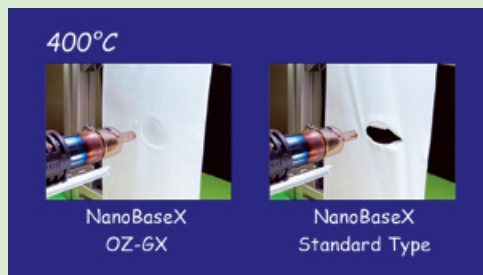
## 事業TOPICS

## 《リチウムイオン電池用高耐熱セパレータ NanoBaseX “OZ-GXシリーズ” (高砂工場製品)》

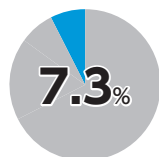
リチウムイオン電池用セパレータ『NanoBaseX』は、ポリエステル不織布にセラミックを塗布することにより、耐熱性と保液性を高め、リチウムイオン電池の安全性向上や長寿命化に貢献しています。

昨年秋には、470℃という画期的な高耐熱性を実現した『NanoBaseX “OZ-GXシリーズ”』を開発しました。

近年、電気自動車用など、リチウムイオン電池の大型化が進み、安全性確保が重要課題となっているなか、当社の『NanoBaseX “OZ-GXシリーズ”』は、リチウムイオン電池で起こりうるセパレータの耐熱温度問題をほぼ確実にクリアできるものとして、積極的に市場投入を進めております。



## 売上高構成比



## その他事業

売上高 **16,240**百万円 (前期比2.7%増)

営業利益 **352**百万円 (前期比5.3%減)

### 製品サービス

エンジニアリング業務、スポーツ施設運営、保険代理店業、  
旅行代理店業、不動産業、倉庫業、運輸関連業

工務関連子会社の売上増加等により、売上高は162億4千万円と、前期比2.7%増となりました。

### 〈事業区分別販売金額〉

事業区分	第151期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		第152期 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		前期比増減 (△印減)	
	上段：売上高 下段：営業利益	金額構成比	上段：売上高 下段：営業利益	金額構成比	金額	比率
紙・パルプ	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	164,319	68.8	150,428	67.6	△13,890	△8.5
イメージング	226	—	2,022	—	1,796	792.3
	41,765	17.5	38,908	17.5	△2,857	△6.8
機能材	2,400	—	948	—	△1,452	△60.5
	16,928	7.1	16,958	7.6	30	0.2
その他	902	—	970	—	68	7.6
	15,810	6.6	16,240	7.3	429	2.7
計	371	—	352	—	△19	△5.3
	238,824	100.0	222,535	100.0	△16,288	△6.8
消去又は全社	3,901	—	4,294	—	392	10.1
	△22,483	—	△20,580	—	1,903	—
合 計	△28	—	19	—	48	—
	216,340	—	201,955	—	△14,385	△6.6
	3,872	—	4,313	—	440	11.4

### (3) 設備投資等の状況

設備投資等につきましては、生産性向上、環境対策及びIT基盤の再構築を中心に実施してまいりました。当期は、59億9千5百万円の設備投資等を実施いたしましたが、当期中に完成並びに当期末現在継続中の主なものは次のとおりです。

#### イ. 当期中に完成した主要設備

- ・当社  
八戸工場2号、5号抄紙機ドライヤー省蒸気対策  
八戸工場ボイラー灰造粒設備

#### ロ. 当期末現在継続中の主要設備

- ・当社  
全社IT基盤再構築  
八戸工場シートマシン更新

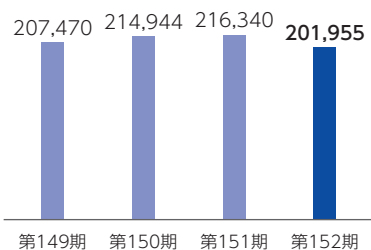
### (4) 資金調達の状況

当期の設備及び運転資金につきましては、自己資金、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行等により賄いました。なお、金融機関からの借入には、株式会社日本政策投資銀行による環境格付取得に基づく融資が含まれております。

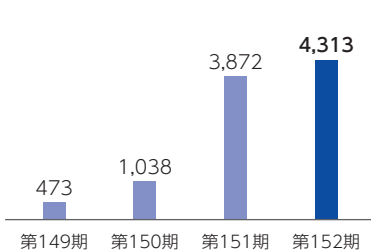
## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

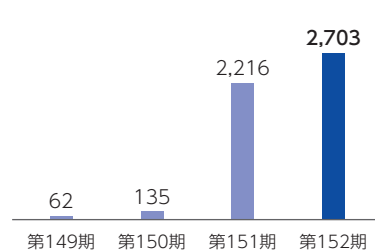
売上高 (単位：百万円)



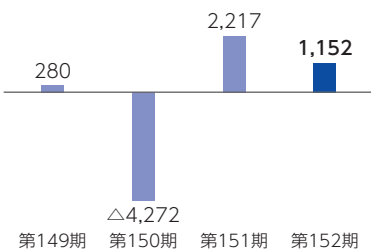
営業利益 (単位：百万円)



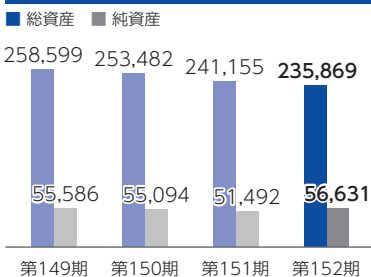
経常利益 (単位：百万円)



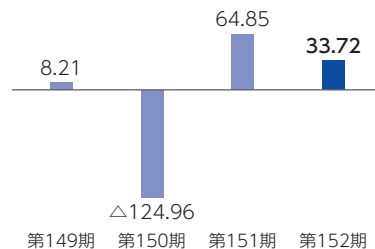
親会社株主に帰属する当期純利益(△印損失) (単位：百万円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益(△印損失) (単位：円)

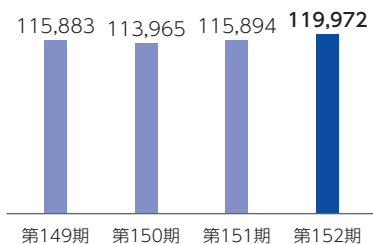


区 分		第149期	第150期	第151期	第152期
		(平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	(平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	(平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	(平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
売上高	(百万円)	207,470	214,944	216,340	201,955
営業利益	(百万円)	473	1,038	3,872	4,313
経常利益	(百万円)	62	135	2,216	2,703
親会社株主に帰属する当期純利益(△印損失)	(百万円)	280	△ 4,272	2,217	1,152
1株当たり当期純利益(△印損失)	(円)	8.21	△ 124.96	64.85	33.72
純資産	(百万円)	55,586	55,094	51,492	56,631
総資産	(百万円)	258,599	253,482	241,155	235,869

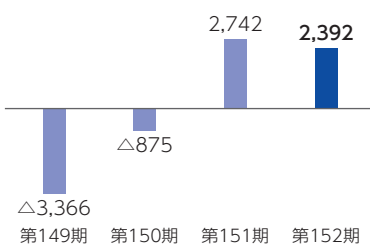
(注) 平成28年6月28日開催の第151回定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施いたしました。このため上記の1株当たり当期純利益は、第149期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

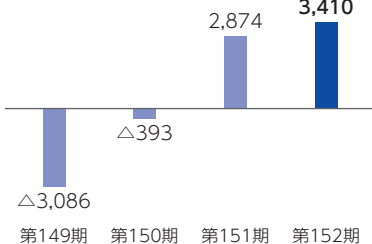
売上高 (単位：百万円)



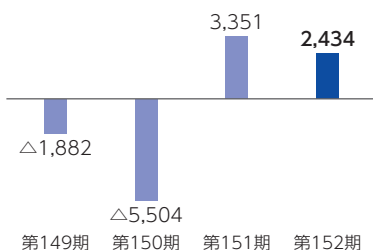
営業利益 (△印損失) (単位：百万円)



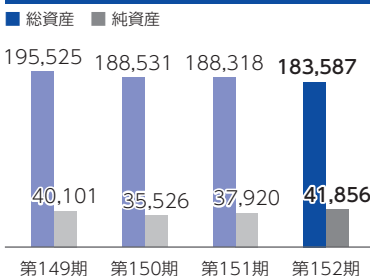
経常利益 (△印損失) (単位：百万円)



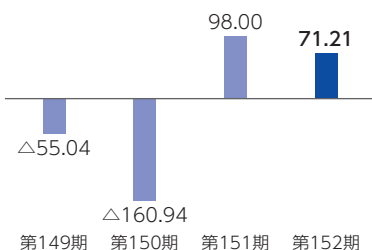
当期純利益 (△印損失) (単位：百万円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (△印損失) (単位：円)



区 分		第149期	第150期	第151期	第152期
		(平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	(平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	(平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	(平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
売上高	(百万円)	115,883	113,965	115,894	119,972
営業利益 (△印損失)	(百万円)	△ 3,366	△ 875	2,742	2,392
経常利益 (△印損失)	(百万円)	△ 3,086	△ 393	2,874	3,410
当期純利益 (△印損失)	(百万円)	△ 1,882	△ 5,504	3,351	2,434
1株当たり当期純利益 (△印損失)	(円)	△ 55.04	△ 160.94	98.00	71.21
純資産	(百万円)	40,101	35,526	37,920	41,856
総資産	(百万円)	195,525	188,531	188,318	183,587

(注) 平成28年6月28日開催の第151回定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日とする株式会社併合（普通株式10株を1株に併合）を実施いたしました。このため上記の1株当たり当期純利益は、第149期の期首に当該株式会社併合が行われたと仮定し算定しております。

## (6) 対処すべき課題

### [第2次中期経営計画について]

当社は今後益々厳しさを増すことが予想される事業環境に対応すべく、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとする「第2次中期経営計画」（平成28年4月～平成31年3月）を策定し、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化に向け取組みを進めています。

#### 洋紙事業の構造改革

- ・徹底した構造改革、王子グループとのアライアンス強化により、外部環境に左右されにくい安定収益構造を実現する。
- ・流通体制・物流体制の最適化を図る。

#### 収益基盤の充実

- ・富士フィルム(株)とのアライアンスを強化し、効率的生産体制を構築する。
- ・三菱製紙の強みとポジショニングを活かした収益基盤事業を充実させる。

#### 新規事業の育成

- ・王子グループと共同でバイオマス発電事業を立ち上げる。
- ・新規事業を戦略的に育成する。
- ・注力分野に対して、厳選された戦略的・選択的な投資を行う。

#### 収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化

- ・事業構造の改革に向けて業務プロセス・IT基盤の再構築を図る。
- ・震災前レベルまで圧縮した有利子負債の削減を進め、財務基盤を更に強化する。

アライアンスによる収益の安定化

### <洋紙事業の構造改革>

アライアンスを強化して、情報用紙の拡販と輸出の拡大により販売数量の安定化を図るとともに、生産から販売末端までサプライチェーンの効率化（流通体制・物流体制の最適化）により、外部環境に左右されにくい安定した収益構造の構築を進めています。

ドイツ事業については、収益重視の販売及びコストダウンの効果が現われ、今後は世界市場でのアライアンスの検討も進めてまいります。

また、期後半からの原燃料価格の上昇に対応した採算是正のため、印刷用紙、情報用紙及び白板紙について値上げを打ち出し、現在交渉を進めています。

### <収益基盤の充実>

イメージング事業は、アライアンスを活用した事業基盤強化を進めながら、海外市場への積極展開により、市場が成熟化しつつある既存製品の更なる充実を図っています。

機能材事業は、中国を中心にアジア諸国及び欧米での販売拡大に努め、マーケットでのポジショニングを活かし、不織布、リライト事業等で着実に前進しています。

### <新規事業の育成>

イメージング技術を用いた機能性フィルム、デジタル捺染紙等成長分野への進出、当社バッテリーセパレータの品質面の優位性の最大活用等により、新たな分野での事業拡大を図るとともに、次なる新規事業の確立に向けた取組みを推進しています。特に機能性フィルムについては、専用設備を京都工場に新設することといたしました。

また、八戸工場の収益基盤強化を目指して、王子グループと共同でバイオマス発電事業に取り組み、平成31年7月の稼働に向けて建設を進めています。さらに、八戸工場内に王子グループと共同で家庭紙事業を立ち上げることに合意し、平成31年の事業開始に向けて取組みを進めています。

### <収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化>

業務プロセス、IT基盤の再構築に向け、プロジェクト体制を構築し取組みを進めています。今期末の有利子負債及びD/Eレシオは「第2次中期経営計画」の目標を前倒しで達成しました。

今後も「第2次中期経営計画」の最終目標の達成に向けて取組みを継続してまいります。

## 【C S R（企業の社会的責任）について】

当社グループは、持続可能な未来を社会と共に築き上げることを念頭に、ステークホルダーの皆様との積極的な対話を通じて環境面、社会面、財務面から課題の解決に向けた的確な取組みが必要と考えております。C S R活動の目的が、皆様からの信頼と共感を得ることを通じて、企業価値向上につながることにであると認識し、持続可能な発展に向けて特徴あるC S R活動の推進に努めてまいります。

当期は、「コーポレートガバナンスの実効性の確保」及び「安全衛生に関する活動の強化」を最重要課題として取り組んだほか、森林保全活動に貢献するF S C森林認証紙や環境負荷低減に貢献するサーマルディジプレートシステムなどの環境配慮型商品の拡充を図りました。

第153期は、「製品品質の確保」と「安全衛生に関する活動の強化」の2点を最重要課題に掲げました。「製品品質の確保」は、第2次中期経営計画の柱のひとつであるアライアンスの強化を後押しするもので、「安全衛生に関する活動の強化」は、現在、官民が連携して取組みを進めている「製造業における安全対策の更なる強化」に対応するものです。今後とも、中長期的な発展の実現と企業価値向上につながるC S R活動を展開してまいります。



## (7) 重要な子会社の状況 (平成29年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
三菱製紙販売株式会社	600	77.3	紙、パルプ、薬品等の販売
北上ハイテックペーパー株式会社	450	100.0	パルプ、レジコート紙、衛生用品の製造、加工及び販売
三菱製紙エンジニアリング株式会社	150	100.0	各種機械類の設計・据付及び整備、建設業
菱紙株式会社	100	100.0	スポーツ施設運営、保険代理店業、旅行代理店業、不動産業
ダイヤミック株式会社	100	100.0	印刷製版材料等の販売
浪速通運株式会社	90	100.0	貨物運送及び倉庫業
株式会社ピクトリコ	70	100.0	紙及び印刷製版材料等の販売
新北菱林産株式会社	70	100.0	木材チップ等の製造及び販売
東邦特殊パルプ株式会社	60	100.0	特殊パルプの製造及び販売
八戸紙業株式会社	50	100.0	紙の断裁及び選別包装、紙製品の保管・出荷
KJ特殊紙株式会社	50	100.0	化学紙の製造、加工及び販売
高砂紙業株式会社	30	100.0	紙の断裁及び選別包装
エム・ピー・エム・シェアードサービス株式会社	30	100.0	グループファイナンス
八菱興業株式会社	20	100.0	構内運搬及び雑作業、包装紙の加工
菱工株式会社	20	100.0	建設業、機械修理
エム・ピー・エム・オペレーション株式会社	20	100.0	八戸工場の運営管理・生産活動の受託
京菱ケミカル株式会社	12	100.0	感材・塗工紙の仕上、印刷製版用処理薬品の製造及び販売
北菱興業株式会社	10	100.0	紙の製造請負・仕上、雑作業
白菱ペーパーテクノロジー株式会社	10	100.0	電気絶縁紙の製造及び販売
三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ)GmbH	1,000千ユーロ	100.0	欧州関連会社の統括
三菱ハイテックペーパーヨーロッパGmbH	11,759千ユーロ	81.6	紙の製造及び販売
三菱ペーパーGmbH	664千ユーロ	100.0	印刷製版用薬品の製造・販売、印刷製版材料の技術サポート
三菱イメージング(エム・ピー・エム),Inc.	1,000米ドル	60.0	紙及び写真・印刷製版材料の販売
MPM Hong Kong Limited	700千香港ドル	100.0	機能性材料の販売
珠海清菱浄化科技有限公司	20,103千元	100.0	機能性材料の製造、加工及び販売

(注) 1. 東邦特殊パルプ株式会社、三菱ハイテックペーパーヨーロッパGmbH及び三菱ペーパーGmbHの議決権比率には、子会社が所有するものを含んでおります。

2. 白菱ペーパーテクノロジー株式会社は、平成28年6月15日付で白菱興業株式会社から商号変更いたしました。

## (8) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

当社グループは、紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工及び販売を主要な事業としており、事業部門別の主要な商品及びサービスは次のとおりです。

紙・パルプ事業	非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙、情報用紙、衛生用紙 電気絶縁プレスボード、高級白板紙、特殊白板紙、その他特殊用紙 晒クラフトパルプ、特殊パルプ
イメージング事業	インクジェット用紙、写真印画紙、写真印画紙用原紙、印刷製版材料、印刷機器類 CTPソフトウェア、各種処理薬品
機能材事業	化学紙、不織布、フィルター、リライトメディア、バッテリーセパレータ 各種機能性材料
その他事業	エンジニアリング業務、スポーツ施設運営、保険代理店業、旅行代理店業、不動産業 倉庫業、運輸関連業

## (9) 主要な営業所及び工場 (平成29年3月31日現在)

### ① 当社

本社	東京都墨田区両国二丁目10番14号
工場・事業所	高砂工場 (兵庫県)、京都工場 (京都府)、八戸工場 (青森県)、北上事業本部 (岩手県) 白河事業所 (福島県)
営業所	大阪営業所 (大阪府)
研究所	つくばR&Dセンター (茨城県)、京都R&Dセンター (京都府)、生産技術センター (福島県)

### ② 子会社等

紙・パルプ事業	三菱製紙販売(株) (東京都)、東邦特殊パルプ(株) (東京都) エム・ピー・エム・オペレーション(株) (青森県)、八戸紙業(株) (青森県)、新北菱林産(株) (青森県) 八菱興業(株) (青森県)、白菱ペーパーテクノロジー(株) (福島県)、高砂紙業(株) (兵庫県) 三菱ペーパーホールディング (ヨーロツパ) GmbH (ドイツ) 三菱ハイテクペーパーヨーロツパGmbH (ドイツ)
イメージング事業	ダイヤミック(株) (東京都)、(株)ピクトリコ (東京都) 北上ハイテクペーパー(株) (岩手県)、北菱興業(株) (岩手県)、京菱ケミカル(株) (京都府) 三菱ペーパーGmbH (ドイツ)、三菱イメージング (エム・ピー・エム) ,Inc. (アメリカ)
機能材事業	K J特殊紙(株) (静岡県)、MPM Hong Kong Limited (中国)、珠海清菱净化科技有限公司 (中国)
その他事業	三菱製紙エンジニアリング(株) (青森県)、菱紙(株) (東京都)、浪速通運(株) (大阪府) エム・ピー・エム・シェアードサービス(株) (東京都)、菱工(株) (兵庫県)

**(10) 従業員の状況** (平成29年3月31日現在)**① 企業集団の従業員の状況**

事業区分	従業員数	前期末比増減数
紙・パルプ	2,118名	32名増
イメージング	617名	7名増
機能材	516名	13名増
その他	379名	21名減
全社 (共通)	104名	6名増
合 計	3,734名	37名増

(注) 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定の事業区分に区分できない管理部門に所属しているものであります。

**② 当社の従業員の状況**

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
649名	27名増	45.8歳	24.7年

(注) 上記のほか728名が子会社等に出向しております。

**(11) 主要な借入先** (平成29年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
シンジケートローン	32,430
株式会社日本政策投資銀行	19,050
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,550
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,585
農林中央金庫	7,542
株式会社商工組合中央金庫	4,732

(注) シンジケートローンは、金融機関2社の協調融資1,580百万円、金融機関21社の協調融資19,500百万円、及び金融機関20社の協調融資11,350百万円によるものです。

## 2 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

### (1) 発行可能株式総数 90,000,000株

(注) 平成28年6月28日開催の第151回定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施いたしました。これにより、発行可能株式総数は810,000,000株減少し、90,000,000株となっております。

### (2) 発行済株式の総数 34,258,433株

(注) 平成28年6月28日開催の第151回定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施いたしました。これにより、発行済株式の総数は308,325,899株減少し、34,258,433株となっております。

### (3) 株主数 18,323名 (前期末比1,846名減)

### (4) 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
那須 功	1,652,100	4.8
明治安田生命保険相互会社	1,353,764	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,133,844	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	1,000,053	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	950,400	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	904,900	2.6
三菱商事株式会社	867,116	2.5
富士フィルム株式会社	850,000	2.5
王子ホールディングス株式会社	800,000	2.3
三菱瓦斯化学株式会社	713,300	2.1

(注) 1. 持株比率は自己株式 (65,185株) を控除して計算しております。

2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式360,000株 (持株比率1.1%) を含んでおります (株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」であります)。

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名及び重要な兼職の状況 (平成29年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	鈴木 邦夫	
代表取締役	田口 量久	
代表取締役	森岡 寛司	
取締役	原田 純二	
取締役	首藤 正樹	
取締役	半田 常彰	光村印刷株式会社 社外監査役
取締役	大川 直樹	
取締役	品川 知久	森・濱田松本法律事務所 弁護士 株式会社ランドコンピュータ 社外監査役 日本リバイバル・インベストメンツ株式会社 取締役
取締役	竹原 相光	Z E C O O パートナース株式会社 代表取締役 株式会社CDG 社外取締役 株式会社エスプール 社外取締役 元気寿司株式会社 社外取締役 株式会社エディオオン 社外監査役 明治大学専門職大学院 会計専門職研究科 兼任講師
常勤監査役	岡 健二	
監査役	井上 毅	株式会社日本経済研究所 代表取締役社長 株式会社価値総合研究所 代表取締役社長 トピー工業株式会社 社外取締役 富士石油株式会社 社外監査役
監査役	殿岡 裕章	明治安田生命保険相互会社 顧問 日本化薬株式会社 社外監査役 学校法人北里研究所 理事
監査役	金子 初仁	三菱UFJ不動産販売株式会社 取締役会長

## (2) 執行役員の氏名及び担当 (平成29年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
* 社長執行役員	鈴木 邦夫	
* 副社長執行役員	田口 量久	イメージング事業部 管掌 北上事業本部、エネルギー事業室、技術環境部 担当 北上事業本部長
* 専務執行役員	森岡 寛司	社長室 管掌 原材料部、内部監査部 担当 C S R 担当役員
専務執行役員	前田 清	社長室担当 社長室長
* 常務執行役員	原田 純二	機能材事業部、知的財産部 担当 機能材事業部長
* 常務執行役員	首藤 正樹	経理部 担当
* 常務執行役員	半田 常彰	ドイツ事業 管掌 洋紙事業部 担当 洋紙事業部長
常務執行役員	山田 清春	エム・ピー・エム・オペレーション株式会社 取締役社長、 八戸工場長、洋紙事業部副事業部長
常務執行役員	藤田 誠	京都工場長、イメージング事業部副事業部長
上席執行役員	岡 豊	ダイヤミック株式会社 取締役社長
上席執行役員	佐藤 信弘	ドイツ事業 担当 洋紙事業部副事業部長
上席執行役員	立藤 幸博	高砂工場長、洋紙事業部副事業部長、 イメージング事業部副事業部長、機能材事業部副事業部長
* 上席執行役員	大川 直樹	総務人事部、法務部 担当 総務人事部長
執行役員	山田 真平	イメージング事業部長、I J ・フォト営業部長
執行役員	井上 晃	三菱製紙販売株式会社 取締役常務執行役員
執行役員	真部 健司	北上ハイテックペーパー株式会社 取締役社長、 北上事業本部副本部長
執行役員	佐藤 啓一	K J 特殊紙株式会社 取締役社長
執行役員	林 康司	三菱ペーパーホールディング (ヨーロッパ) GmbH 取締役社長、 三菱ペーパーGmbH 取締役社長

\* 印の執行役員は取締役を兼務しております。

- (注) 1. 取締役 品川知久氏及び取締役 竹原相光氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 井上 毅氏、監査役 殿岡裕章氏及び監査役 金子初仁氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役 井上 毅氏は、日本原燃株式会社にて常務取締役として経理及び財務部門を担当するなど、経理及び財務に関する専門的知見を有しております。  
 4. 監査役 殿岡裕章氏は、明治安田生命保険相互会社にて執行役副社長を務めるなど、金融機関における長年の経験があり、経理及び財務に関する専門的知見を有しております。  
 5. 監査役 金子初仁氏は、三菱UFJ信託銀行株式会社にて取締役副社長を務めるなど、金融機関における長年の経験があり、経理及び財務に関する専門的知見を有しております。  
 6. 取締役 品川知久氏、取締役 竹原相光氏、監査役 井上 毅氏、監査役 殿岡裕章氏及び監査役 金子初仁氏につきましては、東京証券取引所に対し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。  
 7. 当事業年度中開催の第151回定時株主総会（平成28年6月28日）の翌日以降事業年度末日までに就任または退任した取締役及び監査役はおりません。なお、第151回定時株主総会終結時における退任の役員は以下のとおりです。  
 ・退任監査役  
   高松泰治（辞任による退任）  
   開発光治（辞任による退任）  
 8. 事業年度末後の執行役員の担当の異動  
   平成29年4月1日付  
   執行役員 佐藤 啓 — (エム・ピー・エム・オペレーション株式会社 常務取締役、オペレーション事業部長、)  
   八戸工場 工場次長

### (3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	9名	174百万円
監査役	6名	33百万円
合計 (うち社外役員)	15名 ( 7 )	208百万円 ( 26 )

(注) 監査役の報酬等の額には、平成28年6月28日開催の第151回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名の在任中の報酬等の額が含まれております。

### (4) 社外役員に関する事項 (平成29年3月31日現在)

#### イ. 重要な兼職の状況及び当社と兼職先との関係

取締役 品川知久氏は、森・濱田松本法律事務所の弁護士、株式会社ランドコンピュータの社外監査役並びに日本リバイバル・インベストメンツ株式会社の取締役であります。森・濱田松本法律事務所は、当社に法務サービス等を提供しており、株式会社ランドコンピュータ及び日本リバイバル・インベストメンツ株式会社と当社の間には、特別な関係はありません。

取締役 竹原相光氏は、ZECOOPARTNERS株式会社の代表取締役、株式会社CDGの社外取締役、株式会社エスプールの社外取締役、元気寿司株式会社の社外取締役、株式会社エディオンの社外監査役並びに明治大学専門職大学院会計専門職研究科の兼任講師であります。ZECOOPARTNERS株式会社は、当社に財務会計コンサルティングサービスを提供しており、その他兼職先と当社の間には、特別な関係はありません。

監査役 井上 毅氏は、株式会社日本経済研究所の代表取締役社長、株式会社価値総合研究所の代表取締役社長、トピー工業株式会社の社外取締役並びに富士石油株式会社の社外監査役であります。上記兼職先と当社の間には、特別な関係はありません。

監査役 殿岡裕章氏は、明治安田生命保険相互会社の顧問、日本化薬株式会社の社外監査役並びに学校法人北里研究所の理事であります。明治安田生命保険相互会社は、当社の大株主（持株比率4.0%）かつ取引金融機関であり、その他兼職先と当社の間には、特別な関係はありません。

監査役 金子初仁氏は、三菱UFJ不動産販売株式会社の取締役会長であります。同社と当社の間には、特別な関係はありません。

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

		取締役会	監査役会
取締役	品川 知久	13回中13回 (100%)	—
取締役	竹原 相光	10回中10回 (100%)	—
監査役	井上 毅	13回中12回 ( 92%)	13回中12回 ( 92%)
監査役	殿岡 裕章	10回中10回 (100%)	10回中10回 (100%)
監査役	金子 初仁	10回中10回 (100%)	10回中10回 (100%)

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役 品川知久氏は、主に会社法務に精通した弁護士の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行っております。

取締役 竹原相光氏は、公認会計士としての知見や経営コンサルティング業務等を通じた豊富な企業経営に基づく意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行っております。

監査役 井上 毅氏、監査役 殿岡裕章氏及び監査役 金子初仁氏は、これまでの豊富な経営経験に基づいた発言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保及び、適切な監査のための助言・提言等を行っております。

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも金1千万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。



## 4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 (平成29年3月31日現在) 新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額 (百万円)
イ. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	56
ロ. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	74

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の契約において会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、上記のイ. の金額には、これらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、三菱ペーパーホールディング (ヨーロッパ) GmbH、三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH、三菱ペーパー GmbH、三菱イメージング (エム・ピー・エム) ,Inc.、MPM Hong Kong Limited、珠海清菱浄化科技有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人 (外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。) の計算関係書類の監査 [会社法及び金融商品取引法 (これに相当する外国の法令等を含む。) の規定によるものに限る。] を受けております。
3. 監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人と社内関係部署から前事業年度の監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移等必要な資料を入手し、説明を受け、さらに他社の監査報酬水準等を確認したうえで、当事業年度の監査計画内容及び報酬額見積の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意をいたしました。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意によりこれを解任します。

また上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認める場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

### (4) 過去2年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月 (平成28年1月1日から同年3月31日まで) の処分を受けました。

## 5 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての基本方針は、以下のとおりであります。  
(最終改定：平成29年3月31日)

#### — コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 —

当社は、「世界市場でお客様の信頼に応える」「常に技術の先端を行く」「地球環境保全、循環型社会に貢献する」をグループの企業理念として企業活動を行っています。この理念のもと、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、CSR（企業の社会的責任）を重視した企業グループ経営を推進し、経営の透明性を高めガラス張りの経営を行い、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

これを具体的に進めていくため、「三菱製紙株式会社 コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しました。

#### — 会社の機関の概要 —

当社は、会社の機関設計として監査役会設置会社を選択したうえで、独立社外取締役を複数選任し、取締役会に求められる役割を十分に果たせる体制を構築しています。そして、監督機能と執行機能を区分し、執行役員制を採用することにより、取締役会のスリム化と経営の意思決定のスピードアップ、業務執行の責任の明確化を図っています。

経営陣の指名と報酬について、客観性と透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を議長とする指名報酬委員会を設置しています。

毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項や重要な業務執行の決定並びに監督を行っています。

社外監査役を含む監査役で監査役会を設置し、定期的または必要に応じて監査役会を開催しています。

経営方針・経営戦略及び基本的な事業戦略について、常務会及び経営検討会を月2回開催し、経営陣並びに議題に関する幹部社員の少人数での審議を行い、迅速かつ最適な意思決定に努めています。

業務執行面では、各事業部を設置し、事業に関する収益責任と権限を持たせ、業務執行体制の強化を図っています。

事業拠点からの報告を受け経営方針を徹底するため、工場長及び執行役員の出席する場所長会議を毎月開催しています。

また、業務分掌規定により組織の責任範囲を常に明確化し、諸決裁については取締役会規則・同細則ほか、当社諸規則に基づく適正な運用を遂行しています。

C S Rを重視した企業グループ経営の推進のため、担当役員を任命するとともに、代表取締役社長を委員長とし、当社グループを横断的に組織するC S R委員会を設け、9つのC S R活動（コンプライアンス、リスク管理、安全・衛生、環境、製品安全、製品品質、人権・労働、情報、社会貢献）全体を統括し、C S R基本方針、年間計画策定を行い、取締役会に報告します。

## 一 基本方針 一

### 1. 取締役、使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、「三菱製紙グループ企業行動憲章」及び「三菱製紙コンプライアンス行動基準」を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員及び従業員に伝え、企業倫理に関する理解を深めるための活動を行うことにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。特に、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で対応します。

C S R委員会の下に、法務部が事務局として主管するコンプライアンス委員会を設置し、「企業行動憲章」「コンプライアンス行動基準」の周知徹底と法令遵守の徹底を進めるため、研修や啓発活動により、グループ全体への浸透を図ります。

役員及び従業員は、コンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかに職制を通じて当該問題に対処すべき部門に報告することとし、または社内・社外のホットライン（内部監査部が所管）を通じて通報することとします。当該問題に対処すべき部門は、総務人事部、法務部または内部監査部と協議の上、再発防止策を決定し、実施します。

また、内部監査部において、事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し、財務報告の信頼性確保及び経営効率の向上を図ります。

会社資産の保全については、総務人事部が主管し、資産の取得や使用・処分が適正な手続及び承認のもとで行われるよう管理します。

これらのコンプライアンス活動の概要、内部通報の状況について、取締役会に報告します。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、「文書管理規定」「情報管理規定」に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁情報により記録し、保存します。取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧できるものとします。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、企業活動を展開していくうえで生じる様々なリスクを的確に管理していくことが、企業の発展と企業価値の向上に重要であると認識しています。

C S R委員会の下に、総務人事部が主管しグループ全体のリスクマネジメントを統括するリスクマネジメント委員会を設置し、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し、または発生するおそれが生じた場合の体制を事前に整備し、その状況を取締役に報告します。本社各部署、各工場は、適切な業務推進のために諸規則、マニュアル等を整備し、平時における事前予防体制を構築し、問題が起きた場合の再発防止策を講じ、有事の際の対応を迅速に行える体制作りを進めます。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、中期経営計画において目標となる連結ベースの基本計画を定め、各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成方法（執行役員への権限委譲を含む）を担当取締役が定めます。その達成に向け、毎期主要な業績評価指標（K P I）を設定し、進捗状況を管理します。取締役会は定期的にその結果を評価し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

## 5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「子会社等管理規定」に基づき、子会社の自主性を重視し自律的な意思決定を尊重することを基本としながら、当社グループの子会社管理の適正化と強化を図るべく子会社の指導・監督を行います。

### イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「子会社等管理規定」に基づき、所管部門が子会社から定期及び随時に報告を受ける体制を整備するとともに、重要案件については子会社が所管部門の承認を要する体制とします。

また、毎月開催する場所長会議等の場において、主要な子会社から当社幹部に対して定期的に経営報告を行います。

### ロ. 子会社の損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、リスクマネジメント委員会に子会社も参画させ、当社グループのリスクマネジメントを統括します。

## ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、中期経営計画で目標とする基本計画の達成に向けて、「子会社等管理規定」に基づき、それぞれの子会社を所管する部門が子会社の指導・監督を行います。子会社の業績に関してもKPIを設定し、進捗状況を管理します。

## 二. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「三菱製紙グループ企業行動憲章」並びに「コンプライアンス行動基準」を定め、コンプライアンス委員会に子会社も参画させ、子会社を含めた当社グループのコンプライアンスの強化を図ります。

毎年子会社も含めたグループ会社全体でコンプライアンス研修を行い、グループ内へのコンプライアンスの浸透を図ります。

また子会社を含めたホットラインを設け、当社内部監査部または社外の専門会社に直接通報できる制度を設けます。さらに、「子会社等管理規定」に基づき、当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係する部署が必要に応じて子会社の監査を実施します。

## 6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査が実効的に行われるよう、監査役会に対して、取締役、執行役員及び使用人から情報収集を適切に行えるよう協力するなど、監査役の監査を支える体制を構築します。

### イ. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備に関する事項

当社は、監査役が当社の経営課題や監査役の監査環境の整備等について代表取締役との相互理解を深めるため、定期的に会合を開催します。また、監査役、内部監査部、会計監査人の間で意見交換を行い効果的な連携がなされるよう図ります。

監査役の職務遂行にあたり、監査役と子会社等の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力し、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備します。

### ロ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する監査役附を従業員から選任することに加え、補助する組織を内部監査部、経理部とし、監査役は、内部監査部、経理部所属の従業員に必要な事項を命ずることができるようになります。

内部監査部は監査役との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告します。

## ハ. 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する従業員は監査役の指揮命令に従い、取締役、上長等は当該従業員に対する指揮命令を不当に制限しないよう、徹底します。

## 二. 監査役への報告に関する体制

### ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

当社は、監査役の職務の効果的な遂行のため、取締役は次に定める事項を監査役に報告します。①常務会で審議・報告された事項、②会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、③毎月の経営状況として重要な事項、④内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、⑤重大な法令・定款違反、⑥ホットラインの通報状況及び内容（社外窓口への通報は監査役に直接連絡が行く体制としています）、⑦その他コンプライアンス上重要な事項。

また、本社部門の重要な決裁書類については、監査役に書類を回覧します。

### ・当社の子会社の取締役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

当社は、「子会社等管理規定」に基づき、子会社から重要事項の報告を受けた所管部署は、監査役に報告するものとします。

また、子会社から当社監査役に直接報告することができるものとし、当社監査役も子会社に対して直接ヒアリングができるものとします。

さらに、内部監査部はホットラインを通じて受けた子会社からの通報の内容を、監査役に報告します。

## ホ. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス行動基準」に報告者が報告したこと自体による不利益を被ることはない旨明記し、報告者が当社及び子会社において不利な取扱いを受けないことを確保します。

## ハ. 監査役の仕事の執行により生ずる費用の処理に係る方針

当社は、監査役がその職務の執行により生ずる費用について、当社に対し請求をしたときは速やかに当該費用を処理します。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度に実施した業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### <職務執行体制>

当期は、取締役9名（うち独立社外取締役2名）、監査役4名（うち独立社外監査役3名）により取締役会並びに監査役会を構成し、執行役員18名（うち取締役兼務者7名）により、業務執行に当たりました。当期は、定例取締役会12回、臨時取締役会1回、監査役会13回開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の監督、監査を行いました。

また、全取締役及び全監査役へのアンケートとそれに基づく取締役会での議論を行い、現状認識の共有・課題の抽出等、取締役会の実効性評価を行いました。

### <コンプライアンス体制>

当期は、コンプライアンス委員会を2回開催し、研修計画の立案や実施確認、各子会社・各場所のコンプライアンス活動の報告、事例紹介による情報共有やホットラインの通報状況の確認等を行いました。研修については、「企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底」に向けた役員コンプライアンス研修や、国内グループ会社全職場を対象（パート社員、派遣社員含む）としたコンプライアンス教育を実施したほか、「法令遵守の徹底」に向けてリーガルマインドの向上を目的としテーマを選定して専門弁護士を招聘した社内教育を実施するなど、当社グループのコンプライアンス意識の浸透を図りました。

### <リスク管理体制>

当期は、リスクマネジメント委員会を2回開催し、事業環境の変化等に応じて当社グループに存在するリスク要因の洗い出しと評価をまとめたリスクマップの見直し、事業継続計画（BCP）の検討、リスク顕在事例の紹介等を実施し、当社グループのリスクマネジメントについて統括しました。

### <子会社管理>

当期は、「子会社等管理規定」に基づき、当社グループの子会社管理の適正化と強化のため、当社の担当部門が子会社の指導・監督を行い、適切な運用がなされていることを確認しました。

## <監査役監査>

当社の監査役は、期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、取締役会・常務会等の重要経営会議への出席、書類の閲覧、工場や国内子会社等への往査、代表取締役・社外取締役との定期的会合、部門長・子会社監査役に対するヒアリング等を行い、良質な企業統治体制を確立する責務を果たしました。また、会計監査人、内部監査部及び経理部との意見交換・情報共有を図るなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図りました。

## (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、内部留保を充実させつつ配当比率を安定的に維持することを方針とし、具体的には連結当期経常利益の20%を基準としております。

当期は、「第2次中期経営計画」の初年度にあたり、「アライアンスによる収益の安定化」を目指した諸施策に取り組み、損益面では概ね計画線上で推移いたしました。しかしながら、当社はまだ利益配当が実施できる安定した財務体質への回復の途上にあり、内部留保を充実させ、安定した収益基盤を築くための施策に取り組みたいと考えます。

このため、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、当期の利益配当は見送ることとさせていただきました。「第2次中期経営計画」を着実に実行し、収益基盤を強化し、財務体質の改善を進めるとともに、復配に向けて体制を整え、早期の復配を目指してまいります。

## (4) 会社の支配に関する基本方針

### ① 基本方針の内容

当社は、当社が生み出した利益を株主の皆様へ還元していくことで企業価値ないし株主の皆様共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）の取得を目指す者及びそのグループの者（以下「買収者等」といいます）による支配株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることをその基本方針といたします。

### ② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値ないし株主の皆様共同の利益のため、企業基盤の安定を目指し平成28年度に新たにスタートした「第2次中期経営計画」の諸施策を強力に推進しております。また、平成27年10月に策定したコーポレートガバナンス基本方針に従い、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けて、CSRを重視した企業グループ経営を推進し、経営の透明性を高めガラス張りの経営を行い、コーポレートガバナンスの充実にも取り組んでまいります。



### ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年5月31日開催の取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成25年6月27日開催の当社第148回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいた上で、継続していた当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「旧プラン」といいます）につき、所要の変更を行った上で継続することを決議し（以下、かかる変更後のプランを「本プラン」といいます）、平成28年6月28日開催の当社第151回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。また、当社は、上記継続に伴い、独立委員会委員として、従前と同様、片岡義広氏、品川知久氏、竹原相光氏の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成28年5月31日付けプレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更及び継続に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考URL：<http://www.mpm.co.jp/ir/library/pdf/2016/20160531.pdf>）

#### イ. 本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に必要な情報の提供及び考慮・検討のための期間を確保することを求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を実現することを目的とします。

#### ロ. 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

##### (a) 対象となる大規模買付行為

当社株式に関して、大要、次の1) から3) のいずれかに該当する行為若しくはその可能性がある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

- 1) 当社の株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に定義される株券等保有割合をいいます。以下同じとします）が20%以上となる取得
- 2) 当社の株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合（金融商品取引法第27条の2第8項に定義される株券等所有割合をいいます。以下同じとします）とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる取得
- 3) 当社の特定の株主が、当社の他の株主との間で行う行為であり、且つ当該行為の結果として当社の株券等の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、またはかかる両株主の間に支配関係若しくは共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該両株主の株券等保有割合が20%以上となる場合に限りです）

(b) 大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始または実行に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提出・提供していただきます。

(c) 取締役会評価期間の設定等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には最長60日間、それ以外の態様による大規模買付行為の場合には最長90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告及び取締役会による決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつき重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとします。

(e) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとします。

## 八. 本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランによる買収防衛策の継続につきましては、平成28年6月28日開催の第151回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成28年6月28日開催の第151回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

二. 株主の皆様への影響

(a) 旧プランの本プランへの改定時における株主の皆様への影響

旧プランの本プランへの改定時には、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えておりません。

(b) 新株予約権の発行時に株主の皆様へ与える影響

対抗措置として新株予約権の無償割当てが行われた場合においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの、株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じないことから、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に対して直接的具体的な影響を与えることは想定しておりません。ただし、本プランの定める例外事由該当者については、対抗措置が発動された場合、結果的に、その法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。

④ 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記②に記載した、基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を高めるための具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、当社取締役会は、前記③イ記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、

1) 株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合にはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆様の意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、2) 独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっていること、3) 対抗措置の発動、不発動または中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社取締役会としては、本プランは当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示いたしております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満切り捨てにより表示いたしております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第152期 平成29年3月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>103,797</b>
現金及び預金	10,840
受取手形及び売掛金	46,291
商品及び製品	24,756
仕掛品	6,541
原材料及び貯蔵品	10,108
繰延税金資産	1,027
その他	4,447
貸倒引当金	△216
<b>固定資産</b>	<b>132,071</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>104,064</b>
建物及び構築物	27,089
機械装置及び運搬具	51,642
土地	22,068
リース資産	1,194
建設仮勘定	676
その他	1,391
<b>無形固定資産</b>	<b>291</b>
その他	291
<b>投資その他の資産</b>	<b>27,716</b>
投資有価証券	23,001
長期貸付金	599
退職給付に係る資産	2,005
繰延税金資産	184
その他	2,024
貸倒引当金	△99
<b>資産合計</b>	<b>235,869</b>

科目	第152期 平成29年3月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>107,376</b>
支払手形及び買掛金	24,556
短期借入金	68,264
リース債務	346
未払費用	7,135
未払法人税等	399
その他	6,673
<b>固定負債</b>	<b>71,862</b>
長期借入金	57,570
リース債務	907
繰延税金負債	2,442
役員退職慰労引当金	66
厚生年金基金解散損失引当金	143
退職給付に係る負債	8,949
資産除去債務	888
その他	893
<b>負債合計</b>	<b>179,238</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>48,647</b>
資本金	32,756
資本剰余金	7,438
利益剰余金	8,599
自己株式	△147
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>5,736</b>
その他有価証券評価差額金	5,506
為替換算調整勘定	1,245
退職給付に係る調整累計額	△1,015
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,247</b>
<b>純資産合計</b>	<b>56,631</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>235,869</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第152期	
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	
売上高		201,955
売上原価		166,817
売上総利益		35,137
販売費及び一般管理費		30,824
営業利益		4,313
営業外収益		
受取利息	46	
受取配当金	438	
受取ロイヤリティー	149	
受取保険金	196	
受取補償金	228	
その他	310	1,371
営業外費用		
支払利息	2,075	
為替差損	287	
その他	618	2,981
経常利益		2,703
特別利益		
固定資産処分益	17	
投資有価証券売却益	233	
受取保険金	58	
その他	88	397
特別損失		
固定資産処分損	530	
特別退職金	348	
事業構造改革費用	276	
減損損失	287	
その他	71	1,514
税金等調整前当期純利益		1,585
法人税、住民税及び事業税		341
法人税等調整額		△85
当期純利益		1,329
非支配株主に帰属する当期純利益		176
親会社株主に帰属する当期純利益		1,152

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第152期 平成29年3月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>80,610</b>
現金及び預金	4,777
受取手形	170
売掛金	34,744
商品及び製品	13,702
仕掛品	3,404
原材料及び貯蔵品	5,159
前渡金	1,478
前払費用	460
繰延税金資産	462
短期貸付金	12,906
未収入金	3,192
その他	258
貸倒引当金	△107
<b>固定資産</b>	<b>102,977</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>74,559</b>
建物	16,555
構築物	3,156
機械及び装置	37,881
車両運搬具	38
工具、器具及び備品	390
土地	15,693
山林及び植林	458
リース資産	93
建設仮勘定	292
<b>無形固定資産</b>	<b>142</b>
商標権	15
ソフトウェア	2
ソフトウェア仮勘定	99
その他	25
<b>投資その他の資産</b>	<b>28,275</b>
投資有価証券	11,928
関係会社株式	10,513
関係会社出資金	3,344
長期貸付金	555
長期前払費用	20
前払年金費用	1,414
その他	526
貸倒引当金	△27
<b>資産合計</b>	<b>183,587</b>

科目	第152期 平成29年3月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>86,350</b>
支払手形	416
買掛金	18,092
短期借入金	58,315
リース債務	37
未払金	2,034
未払費用	6,748
未払法人税等	250
前受金	315
預り金	89
設備関係支払手形	11
その他	37
<b>固定負債</b>	<b>55,381</b>
長期借入金	53,129
リース債務	63
長期未払金	208
退職給付引当金	110
資産除去債務	580
繰延税金負債	1,209
その他	79
<b>負債合計</b>	<b>141,731</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>39,008</b>
資本金	32,756
資本剰余金	7,523
資本準備金	7,523
利益剰余金	△1,167
その他利益剰余金	△1,167
繰越利益剰余金	△1,167
自己株式	△104
評価・換算差額等	2,847
その他有価証券評価差額金	2,847
<b>純資産合計</b>	<b>41,856</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>183,587</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第152期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	
売上高		119,972
売上原価		99,409
売上総利益		20,563
販売費及び一般管理費		18,170
営業利益		2,392
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,190	
雑収入	1,086	3,276
営業外費用		
支払利息	1,807	
雑損失	451	2,258
経常利益		3,410
特別利益		
受取保険金	58	
受取損害賠償金	31	
その他	10	99
特別損失		
固定資産処分損	464	
特別退職金	299	
事業構造改革費用	135	
減損損失	287	
その他	6	1,193
税引前当期純利益		2,316
法人税、住民税及び事業税		4
法人税等調整額		△122
当期純利益		2,434

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

三菱製紙株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安永千尋 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三菱製紙株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 会計監査人監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

三菱製紙株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 明 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安永千尋 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三菱製紙株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第152期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第152期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 事業報告の「会社の支配に関する基本方針」に記載されている当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針及び各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告の「会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。当該基本方針に基づく各取組みは、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月19日

三菱製紙株式会社 監査役会

常勤監査役 岡 健二 印

監査役 井上 毅 印

監査役 殿岡裕章 印

監査役 金子初仁 印

(注) 監査役 井上 毅、殿岡裕章及び金子初仁は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上



MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing.

MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing.

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.mpm.co.jp/">http://www.mpm.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金振込指定・変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 単元未満株式の買取及び買増のご案内

(当社は平成28年10月1日より単元株式数を100株に変更いたしました)

#### ■ 買取請求制度

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

**株主様の100株未満株式 → 当社に市場価格で売却**

(例) 50株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取いたします。

#### ■ 買増請求制度

株式市場で売却できない100株未満の株式をご所有の場合、合わせて100株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

**株主様の100株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 100株**

(例) 50株を保有の場合、50株を買い増して、100株とすることができます。

ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

#### ■ ご請求・お問合せ先

- 特別口座に記録された株式  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
電話 0120-244-479 (用紙のご請求専用※音声自動応答電話)  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券会社等の口座に記録された株式  
口座をお持ちの証券会社等にお問合せください。

